

【共同声明】

復帰50年！ 「沖縄のこころと願い」に沿った 「玉城建議書」を支持し、この速やかな実現を求めます！

2022年5月15日、沖縄の施政権が米国から日本へ返還されてから50年の節目を迎えた。同日付での全国の新聞各紙は、かなりの紙面を割いて特集記事を掲載したが、なかでも注目されるのが沖縄2紙である。『琉球新報』の「復帰記念特別号」では、50年前の1面がそのまま復刻され、半世紀前も今も「変わらぬ基地 続く苦悩」という、同じ見出しが付けられている。また、『沖縄タイムス』でも特集を組み、9面にわたって関連記事を掲載するとともに、20代から90代までの県民12氏が復帰50年へのそれぞれの思いを語っている。とくに、これら沖縄2紙の特集では、この半世紀にわたる日本政府の対沖縄施策にみる実態とその歴史的帰結が端的に示されている。

「復帰措置に関する建議書」で示された「沖縄のこころと願い」

周知のように、施政権返還前年の1971年11月、琉球政府の屋良朝苗主席（当時）は、「復帰措置に関する建議書」（以下「屋良建議書」）を作成した。この「屋良建議書」では、「26ヶ年にわたる異民族支配の下で身をもって体験した幾多の苦難と試練を通して県民が最終的に到達した復帰のあり方は、平和憲法の下で日本国民としての諸権利を完全に回復することのできる『即時無条件かつ全面返還』」であり、「これまでたえず軍事的に利用され、悲惨な沖縄戦を体験した県民は、再びこのような状態に自らを置くようなことがあってはならないと、日頃から心に固く決めている」のであって、「これらのことは、沖縄の歴史と県民の心情を素直に理解しようとする気持ちがあれば、何人にも容易に納得できる」と述べられていた。ここに示された「沖縄のこころと願い」は、「基地のない平和の島」となること、そして、「二度と戦場にならない」ことである。とくにこの「屋良建議書」は、（1）「地方自治権の確立」、（2）「反戦平和の理念を貫く」、（3）「基本的人権の確立」、（4）「県民本位の経済開発」を基本的骨組みとした「新生沖縄」の実現を目指すものであった。しかしながら、この50年間、日本政府は、こうした「沖縄のこころと願い」に応える施策をいっさい講じてこなかったといわざるをえない。

実際、当時の日本政府は、建議書を携えた屋良主席が羽田空港に到着する直前に、衆議院沖縄返還協定特別委員会で返還協定を強行採決した。屋良主席は日記に、破れた草履を意味する「弊履」に喩えて「沖縄県民の気持ちと云うのは全くへいりの様にふみにじられる」と怒りを示した。とはいえ、上記の強行採決から一週間後の1971年11月24日、衆議院本会議で「非核兵器ならびに沖縄米軍基地縮小に関する決議」が行われ、そこには、「政府は、沖縄米軍基地についてすみやかな将来の縮小整理の措置をとるべき」との一文が盛り込まれた。この決議は、「屋良建議書」に込められた「沖縄のこころと願い」を国として共有すべきことを国権の最高機関である国会が示したものだといえる。

復帰50年の沖縄施策にみる現実

その後、半世紀を経て、2022年5月8日、玉城デニー沖縄県知事が公表した新たな建議書（以下「玉城建議書」）では、「屋良建議書」における「沖縄のこころと願い」は「50年が経過した現在においても、いまだ達成されていない」と指摘されている。そればかりか、「玉城建議書」では、「米軍基地の存在が県民の人権を侵害し、生活を圧迫し、平和を脅かし、経済の発展を阻害している」現状が描かれている。たとえば、沖縄の米軍専用施設の面積は50年間に約3分の1減少したものの、沖縄以外のそれがより大きく減少したため、沖縄の米軍専用施設の全国に占める割合は、58.8%から70.3%へと逆に増加していること。さらに、九州の面積の約1.3倍もの訓練水域、北海道の面積の約1.1倍となる訓練空域は50年の間にほとんど縮小されていないこと。

現在、日本政府が進めている沖縄施策は、1995年の忌まわしい事件を契機とした基地縮小を求める世論の高まりを受けてまとめられたSACO合意、および、2006年に合意された「再編実施のための日米ロードマップ」の存在などが背景となっている。これらの核心は、基地の返還に応じてほしければ県内の別の場所を差し出せ、という考え方であり、基地負担をめぐる沖縄差別の継続にほかならない。

この間、国は、辺野古新基地建設に反対する民意（選挙や住民投票を通して表わされた民意）を一顧だにせず、故翁長雄志知事や玉城デニー知事による埋立承認の取消・撤回の意図を解せず、あるいは埋立変更承認申請を不承認とした理由を真摯に受け止めることもなく、「違法」な手法で埋立事業を強行している。このような国がとうてい民主主義国家とはいえないことの証である。そのうえ、国は、石垣、宮古、そして与那国に自衛隊基地を次々と建設し、馬毛島における基地建設計画を含めて琉球弧全体の「軍事要塞化」を一方向的に推し進めることで、いわゆる台湾有事などの際に沖縄を再び戦場にしかねない危険性がますます高められていることも強く憂慮される。

「玉城建議書」にもとづく「平和で豊かな沖縄」の実現へ！

いま「復帰50年」という重要な節目において、私たちは、日本政府がこの間における沖縄施策のあり方を根本的に反省し、沖縄からの軍事基地の撤去と辺野古新基地建設の即時中止を行うよう、改めて要請する。また、とくに近年にみる琉球弧全体の「軍事要塞化」への動きに強く反対する。そして、これからの時代には、前述の「玉城建議書」もとづく「平和で豊かな沖縄」の実現を目指す各種の取組みを着実に前進させていくことがますます重要になっているといわなくてはならない。

最後に、差し迫っている沖縄県知事選挙（8月25日告示、9月11日投開票）は、上記の取組みを前進させていけるか否かのきわめて重要な政策選択の機会であり、この貴重な機会に賢明なる県民判断が示されることを心から期待してやまない次第である。

2022年8月18日

「普天間・辺野古問題を考える会」（代表：宮本憲一）

日本環境会議（JEC）事務局 * 本件連絡先：寺西俊一（stera24s@gmail.com）宛

<本【共同声明】への賛同連名者一同（50音順）（2022年8月18日現在）>

浅井基文（元広島平和研究所所長）
阿部 治（立教大学名誉教授／環境教育学・ESD論）
新垣邦雄（元琉球新報記者）
淡路剛久（立教大学名誉教授／民法・環境法）
行友 弥（農林中金総合研究所特任研究員）
泉 桂子（岩手県立大学准教授／森林計画学・森林政策学）
伊勢崎賢治（東京外国語大学教授／平和学）
磯野弥生（東京経済大学名誉教授／行政法・環境法）
磯部 作（元日本福祉大学教授／地理学）
市橋克哉（名古屋経済大学特任教授／行政法）
稲葉一将（名古屋大学教授／行政法）
井上博夫（岩手大学名誉教授／財政学）
井上 真（早稲田大学教授・東京大学名誉教授／環境社会学）
糸長浩司（元日本大学教授／農村計画学）
内田雅敏（弁護士）
梅林宏道（ピースデポ特別顧問）
岡崎勝彦（島根大学名誉教授／行政法学）
岡田知弘（京都大学名誉教授／経済学）
岡田正則（早稲田大学教授／行政法）
岡村りら（専修大学准教授／環境政策）
岡本 厚（元「世界」編集長・岩波書店前社長）（世話人）
大久保奈弥（東京経済大学教授／海洋生物学）
大坂恵里（東洋大学教授／民法・環境法）
大田直史（龍谷大学教授／行政法）
大野智彦（金沢大学教授／環境政策論）
大貫康雄（元NHK記者）
片岡直樹（東京経済大学教授／公害法・環境法）
勝俣 誠（明治学院大学名誉教授／開発経済学）
加藤 節（成蹊大学名誉教授／政治哲学）
門脇美恵（広島修道大学教授／公法学・地方自治論）
我部政明（沖縄対外問題研究会代表）
紙野健二（名古屋大学名誉教授／行政法）
柄谷行人（哲学者）
川崎 哲（ピースボート共同代表）
川瀬憲子（静岡大学教授／財政学）

川瀬光義（京都府立大学名誉教授／財政学）（世話人）
神戸秀彦（関西学院大学教員／民法・環境法）
北見宏介（名城大学教授／行政法）
久保はるか（甲南大学教授／環境）政策・行政学）
小島 望（川口短期大学教授／保全生態学・環境学）
古関彰一（独協大学名誉教授／憲法史）
小森陽一（東京大学名誉教授／国文学）
齋藤暖生（東京大学講師／森林政策学）
榊原秀訓（南山大学教授／行政法）
桜井国俊（沖縄大学名誉教授／国際環境計画）（世話人）
櫻井次郎（龍谷大学教授／環境法・政策）
笹岡正俊（北海道大学教授／環境社会学）
佐藤克春（大月短期大学准教授／環境経済学・環境政策論）
佐藤 学（沖縄国際大学教授／政治学）
澤地久枝（作家）
島村 健（神戸大学教授／環境法）
庄村勇人（名城大学教授／行政法）
白井 剣（弁護士／全国公害弁護団連絡会議幹事長）
白倉典武（弁護士／梅田新道法律事務所）
白藤博行（専修大学教授／行政法）（世話人）
砂川かおり（沖縄国際大学講師／環境法）
関 耕平（島根大学教授／財政学・地方財政論）
関 礼子（立教大学教授／環境社会学・地域環境論）
成 元哲（中京大学教授／環境社会学・社会疫学）
高橋哲哉（東京大学名誉教授／哲学）
高橋利安（広島修道大学名誉教授／憲法学）
高良 勉（沖縄大学客員教授／詩人・批評家）
竹内俊子（広島修道大学名誉教授／憲法学）
田島泰彦（元上智大学教授／憲法・メディア法）
立花 敏（筑波大学准教授／経営経済農学・森林科学）
谷 洋一（水俣病被害者互助会事務局長・NPO法人水俣病協働センター理事）
千葉 眞（国際基督教大学名誉教授／政治学）
寺西俊一（一橋大学名誉教授／環境経済学・環境政策論）（世話人事務局）
徳田博人（琉球大学教授／行政法）
渡名喜庸安（琉球大学名誉教授／行政法学）
豊島明子（南山大学教授／行政法）
中島茂樹（立命館大学名誉教授／憲法学）
中杉喜代司（弁護士）

中野晃一（上智大学教授／比較政治学）
中山智香子（東京外国語大学教授／経済・社会思想史）
中山 徹（奈良女子大学教授／都市計画学）
行方久生（元山形大学教授／財政学・公共経済学）
成田龍一（日本女子大学名誉教授／歴史学）
西谷 修（東京外国語大学名誉教授／フランス哲学）（世話人）
長谷川公一（尚絅学院特任教授・東北大学名誉教授／環境社会学）
畑 明郎（元大阪市立大学大学院教授／環境政策論）
花輪伸一（沖縄環境ネットワーク世話人）
羽場久美子（青山学院大学名誉教授／国際政治学）
林 公則（明治学院大学准教授／環境経済学・環境政策論）
林 大祐（立命館大学准教授／政治学・環境政策論）
晴山一穂（専修大学名誉教授・福島大学名誉教授／行政法学）
人見 剛（早稲田大学教授／行政法）
平岡和久（立命館大学教授／財政学・地方財政論・地域経済論）
福本圭介（新潟県立大学准教授／英語圏文学・思想）
星川 淳（作家・翻訳家）
星野英一（琉球大学名誉教授／国際政治経済論）
保母武彦（島根大学名誉教授／財政学）
堀 良一（弁護士）
本多滝夫（龍谷大学教授／行政法）
前田定孝（三重大学准教授／行政法学）
三島憲一（大阪大学名誉教授／哲学）
水島朝穂（早稲田大学教授／憲法学）
三俣 学（同志社大学教授／エコロジー経済学）
宮入興一（長崎大学名誉教授・愛知大学名誉教授／財政学）
宮本憲一（大阪市立大学名誉教授・滋賀大学名誉教授／経済学）（世話人代表）
村松昭夫（弁護士）
村山武彦（東京工業大学教授／環境計画学）（世話人）
森 明香（高知大学助教／環境社会学）
森 裕之（立命館大学教授／政策科学）
矢ヶ崎克馬（琉球大学名誉教授／物理学）
山崎圭一（横浜国立大学教授・日本地方自治学会事務局長／経済学）
山下英俊（一橋大学准教授／資源経済学）（世話人）
山田 明（名古屋市立大学名誉教授／地方財政学・地域政策論）
山田健吾（専修大学教授／公法学）
除本理史（大阪公立大学教授／環境経済学・環境政策論）
吉田邦彦（北海道大学教授／民法・環境法・居住福祉法・先住民族法）

吉村良一（立命館大学名誉教授／民法・環境法）

与那覇恵子（元名桜大学教授／英文学・教育学）

和田春樹（東京大学名誉教授／歴史学）

和田喜彦（同志社大学教授／エコロジー・経済学）

渡邊知行（成蹊大学教授／民法）

~~~~~

（以上、116名）